

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テノックス
 コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 徳永 克次
 (氏名) 金丸 英二
 TEL 03-3455-7758
 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,628	7.2	△291	—	△299	—	△327	—
23年3月期	16,448	△19.1	△799	—	△786	—	△735	—

(注) 包括利益 24年3月期 △368百万円 (—%) 23年3月期 △1,012百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△49.17	—	△4.4	△2.1	△1.7
23年3月期	△110.28	—	△9.2	△5.2	△4.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,669	7,329	49.3	1,084.51
23年3月期	14,542	7,751	52.4	1,141.59

(参考) 自己資本 24年3月期 7,233百万円 23年3月期 7,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△342	21	△47	4,724
23年3月期	△525	△41	△82	5,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	53	—	0.7
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	53	—	0.7
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の配当予想については未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	13.5	400	—	170	—	25.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,694,080 株	23年3月期	7,694,080 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,023,785 株	23年3月期	1,023,428 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,670,487 株	23年3月期	6,670,862 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 27「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,658	16.0	3	—	38	—	21	—
23年3月期	11,777	△18.0	△361	—	△324	—	△545	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3.22	—
23年3月期	△81.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,792	7,419	62.9	1,112.33
23年3月期	11,360	7,451	65.6	1,117.02

(参考) 自己資本 24年3月期 7,419百万円 23年3月期 7,451百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 受注及び販売の状況	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の金融不安等を背景とする世界的な景気後退により企業を取り巻く環境は不透明な状況で推移する一方で、東日本大震災の影響から抜け出しつつありました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、東日本大震災の復興需要等が見込まれる中、労務不足と労務単価の高騰等が課題となっておりまいりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、建設事業において大型の民間建築工事が完成したことなどから売上高は前連結会計年度を上回りました。

また、利益につきましては、売上高が前連結会計年度を上回ったものの、激しい受注競争による受注単価の下落傾向は依然として収まらず固定費を吸収するまでには至りませんでした。しかしながら工事原価や人件費の削減に努めたことで営業利益、経常利益、当期純利益は損失を計上するものの前連結会計年度から改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は176億28百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業損失は2億91百万円（前連結会計年度は7億99百万円の損失）、経常損失は2億99百万円（前連結会計年度は7億86百万円の損失）、当期純損失は3億27百万円（前連結会計年度は7億35百万円の損失）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

【建設事業】

当事業におきましては、道路関連の土木工事の減少や受注競争の激化により単価の下落があったものの、物流倉庫や学校施設関連の大型建築工事が完成したことなどから売上高は前連結会計年度を上回りました。

また、利益につきましては、受注単価の下落等により固定費を吸収できず損失を計上することとなりましたが、施工管理体制の強化による原価低減や諸経費の削減効果等により前連結会計年度から改善いたしました。

この結果、売上高は159億68百万円（前連結会計年度比2.3%増）、セグメント損失は4億49百万円（前連結会計年度は7億70百万円の損失）となりました。

【土木建築コンサルティング全般等事業】

当事業におきましては、主に実験・試験に関する業務が増加したことなどにより、売上高は5億24百万円（前連結会計年度比129.9%増）、セグメント利益は83百万円（前連結会計年度は38百万円の損失）となりました。

【建設資材販売事業】

当事業におきましては、主に民間建築工事向け鋼管杭の販売が増加したことにより、売上高は11億36百万円（前連結会計年度比86.7%増）、セグメント利益は74百万円（前連結会計年度比760.3%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、東日本大震災の復興需要、住宅投資の持ち直しなどから、緩やかな景気回復が期待されます。しかしながら欧州ソブリンリスク、電力供給不安などのリスクが存在しており、景気の先行きは不透明であります。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、東日本大震災関連事業の公共投資拡大、住宅着工数の増加が見込まれますものの、労務不足及び労務単価の高騰が懸念されることから、当連結会計年度同様厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような環境下、不採算事業よりの撤退、新規事業への経営資源の投入を行うことで、顧客の要望の変化に柔軟に対応していく所存であります。

以上のことから次連結会計年度の業績につきましては、売上高200億円（当連結会計年度比13.5%増）、経常利益4億円（当連結会計年度は2億99百万円の損失）、当期純利益は1億70百万円（当連結会計年度は3億27百万円の損失）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加し、146億69百万円となりました。これは主に有形固定資産が減少した一方で、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億49百万円増加し、73億39百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の仕入債務が増加したことによるものであります。

また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ4億21百万円減少し、73億29百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に割賦債務の返済による支出、有形固定資産の取得による支出及び売上債権の増加により、前連結会計年度末に比べて3億70百万円減少し、当連結会計年度末には47億24百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、3億42百万円（前連結会計年度は5億25百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の増加5億44百万円により資金が増加したものの、売上債権の増加9億19百万円により資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は、21百万円（前連結会計年度は41百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億30百万円により資金が減少したものの、定期預金の払戻による収入1億26百万円、有価証券の償還による収入1億円や有形固定資産の売却による収入49百万円により資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、47百万円（前連結会計年度は82百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入6億27百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出3億59百万円、割賦債務の返済による支出2億78百万円により資金が減少したためであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（%）	52.4	49.3
時価ベースの自己資本比率（%）	11.0	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。
- ・期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来業績の向上と財務体質の強化に努めることを経営の基本とし、株主への還元については、最重要政策の一つとして位置づけており安定的な配当の継続を重視しつつ、基本的には収益に対応した配当を決定すべきものと考えております。

また、内部留保資金は、当社グループ全体の将来の経営基盤を強化するために役立てることとし、これにより収益の増加を図り株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、通期業績は前連結会計年度から改善したものの当期純損失を計上する厳しい結果となりましたが、上記方針を堅持し1株につき8円とさせていただく予定であります。

次期の期末配当につきましては、安定配当の維持を基本に財務状況及び業績目標の達成度を勘案して決定したいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業展開を図る上でリスク要因となる可能性のある事項や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について下記に記載しております。当社グループといたしましては、このようなリスク要因の存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①価格競争

当社グループのパイル工事では主として既製杭を、地盤改良工事ではセメント系固化材を使用しております。これらの主要材料が何らかの外的要因により高騰し、それを製品価格へ十分転嫁できないような価格競争に巻き込まれた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②技術開発力

当社グループは、他社との差別化を図るため永年にわたり基礎工事に関する技術とノウハウを蓄積してまいりました。また技術志向を標榜する経営理念からも優秀な技術者の養成とともに多くの特許権を取得してまいりました。新工法の開発には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に回収される保証はありません。また他社の開発に係る新しい技術が当社の技術を陳腐化させるなど、技術開発に内在する様々なリスクが顕在化した場合は当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③施工物件の瑕疵

当社グループは、建築基準法をはじめとする各種法令に準拠した品質管理基準に基づいて施工しております。当社グループが手がけるパイル工事と地盤改良工事では、施工する際に十分な事前調査を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成されており、予見できない事象により施工の欠陥を生じる可能性を皆無とすることはできません。万一瑕疵に伴う損害賠償請求という事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④貸倒れリスク

当社グループの取引先の予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤労働事故災害

建設現場作業は、大型重機に囲まれた屋外活動が中心となっており、他の産業に比べ重大な労働事故災害が発生する危険性が高いものと考えております。当社グループといたしましては、整理・整頓から始まる現場の安全・衛生教育を徹底し、事故の発生防止に全力を挙げております。

また、万一の場合の金銭的な損失に備え各種保険に加入しておりますが、仮に死亡事故など重大災害が発生した場合は人的損失もさることながら、それに伴って生じる社会的信用の失墜、補償などを含む災害対策費用の発生や工事の遅れによる収益の悪化などが生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥海外事業

当社グループは、海外での事業展開を行っておりますが、当該地域における予期し得ない法制度の変更、政治状況や経済情勢に変化が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合も、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦大規模災害

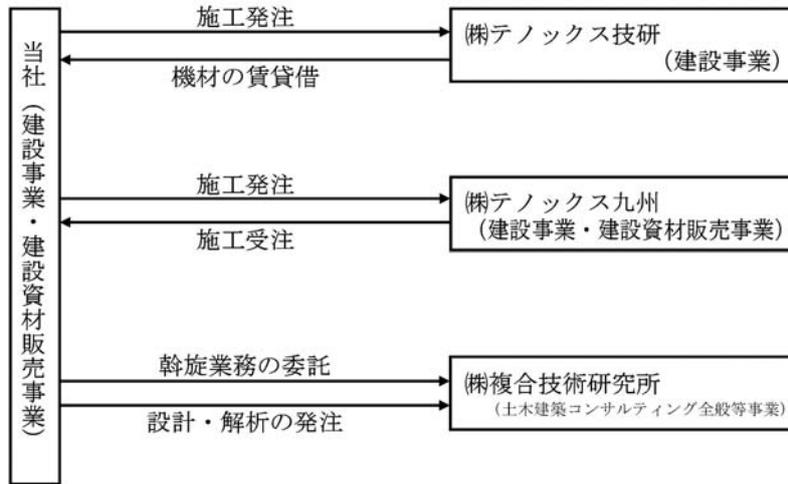
当社グループは、事業展開を図る上での主要な拠点を都心近郊に有しており、これらの地域において、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震等の自然災害や事故などが発生した場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、大規模災害の発生による物流機能の停止等、副次的な影響により工事の遅れによる収益の悪化などが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社3社で構成されており、事業は、パイル工事・地盤改良工事の施工及びパイル等の販売に附帯する一切の業務を営んでおります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業目的は、土木・建築構造物の基礎工事を担当することにより、上部構造を利用されている全ての方々に「安心」「安全」をお届けすることにあります。基礎工事分野におけるリーディングカンパニーとして、常に新しい技術・工法の開発・普及に努めることで、企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先各位・社会の期待に応える企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と収益性の向上を目標として、自己資本比率と総資産営業利益率を意識しております。それは過大な資産を抱えず資本効率を高めることが重要であると認識しているからであります。あわせて早期に自己資本比率50%超を回復すべく努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く情勢は、中長期で見ますと少子化の影響を少なからず受けることが予想され、建設需要が旺盛とはいえないことから受注競争は引き続き激化すると思われまます。このような環境下、当社グループが存続し発展するために、次のような戦略で経営基盤の強化に努めてまいります。

①コスト競争力の強化 ②差別化できる工法の開発・普及 ③新たな市場への参入 ④業務品質の向上 ⑤これらを実現するための人材育成

あわせて、コンプライアンスを徹底し、リスク管理を強化することにより、当社グループの事業を通じて「安心」「安全」を社会にお届けすることで社会に貢献できる企業体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,247,490	※2 4,848,233
受取手形・完成工事未収入金等	3,831,941	※7 4,994,710
未成工事支出金等	※8 489,216	※8 612,732
繰延税金資産	153,938	103,963
未収入金	※5 1,118,335	※5 1,046,852
その他	208,009	189,737
貸倒引当金	△44,711	△28,609
流動資産合計	11,004,220	11,767,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 798,413	※2 820,899
減価償却累計額	△415,037	△439,629
建物及び構築物（純額）	※2 383,375	※2 381,270
機械装置及び運搬具	※3 8,648,536	※2, ※3 7,958,985
減価償却累計額	△7,448,715	△7,131,924
機械装置及び運搬具（純額）	※3 1,199,820	※2, ※3 827,060
工具、器具及び備品	1,444,974	1,420,052
減価償却累計額	△1,359,723	△1,327,803
工具、器具及び備品（純額）	85,250	92,249
土地	※2 980,416	※2 980,416
その他	90,072	117,059
減価償却累計額	△20,474	△34,136
その他（純額）	69,598	82,922
有形固定資産合計	2,718,461	2,363,919
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 282,035	※1 293,651
繰延税金資産	13,472	9,486
その他	651,084	358,937
貸倒引当金	△132,384	△116,341
投資損失引当金	△19,954	△32,954
投資その他の資産合計	794,252	512,778
固定資産合計	3,538,155	2,902,122
資産合計	14,542,376	14,669,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 3,346,565	※2 3,891,402
短期借入金	※2 299,730	※2 350,066
1年内返済予定の長期借入金	※2 272,784	※2 310,722
1年内償還予定の社債	※2 20,000	※2 20,000
未払法人税等	39,625	40,403
未成工事受入金	47,000	87,939
賞与引当金	62,749	55,230
完成工事補償引当金	2,500	1,500
工事損失引当金	※8 59,670	※8 47,367
その他	723,103	※2 618,326
流動負債合計	4,873,729	5,422,957
固定負債		
社債	※2 70,000	※2 50,000
長期借入金	※2 504,777	※2 734,406
退職給付引当金	604,143	579,986
役員退職慰労引当金	88,500	72,400
その他	649,578	※2 480,136
固定負債合計	1,916,998	1,916,928
負債合計	6,790,728	7,339,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	3,925,486	3,544,130
自己株式	△358,672	△358,750
株主資本合計	7,607,933	7,226,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,195	7,478
その他の包括利益累計額合計	7,195	7,478
少数株主持分	136,518	95,878
純資産合計	7,751,647	7,329,855
負債純資産合計	14,542,376	14,669,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,448,403	17,628,454
売上原価	※1 15,155,345	※1 16,042,578
売上総利益	1,293,058	1,585,876
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,092,892	※2, ※3 1,877,319
営業損失 (△)	△799,834	△291,443
営業外収益		
受取利息	12,344	7,639
受取配当金	5,347	7,407
その他	43,132	57,762
営業外収益合計	60,824	72,809
営業外費用		
支払利息	12,408	19,556
為替差損	20,959	20,887
貸倒引当金繰入額	6,263	37,758
その他	7,781	2,909
営業外費用合計	47,413	81,111
経常損失 (△)	△786,423	△299,745
特別利益		
固定資産売却益	※4 107,473	※4 45,203
貸倒引当金戻入額	8,174	—
その他	16,705	—
特別利益合計	132,353	45,203
特別損失		
固定資産処分損	※5 2,743	※5 7,041
投資有価証券評価損	103,123	—
退職給付制度改定損	82,145	—
減損損失	23,960	30,366
その他	19,972	18,726
特別損失合計	231,946	56,135
税金等調整前当期純損失 (△)	△886,016	△310,677
法人税、住民税及び事業税	19,236	35,896
法人税等還付税額	△64,977	△17,327
法人税等調整額	167,344	39,384
法人税等合計	121,603	57,953
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,007,620	△368,631
少数株主損失 (△)	△271,933	△40,639
当期純損失 (△)	△735,686	△327,991

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,007,620	△368,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,198	282
その他の包括利益合計	△5,198	※1 282
包括利益	△1,012,818	△368,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△740,884	△327,708
少数株主に係る包括利益	△271,933	△40,639

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,710,900	1,710,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
当期首残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,330,219	2,330,219
利益剰余金		
当期首残高	4,727,892	3,925,486
当期変動額		
剰余金の配当	△66,719	△53,365
当期純損失(△)	△735,686	△327,991
当期変動額合計	△802,405	△381,356
当期末残高	3,925,486	3,544,130
自己株式		
当期首残高	△358,362	△358,672
当期変動額		
自己株式の取得	△309	△78
当期変動額合計	△309	△78
当期末残高	△358,672	△358,750
株主資本合計		
当期首残高	8,410,648	7,607,933
当期変動額		
剰余金の配当	△66,719	△53,365
当期純損失(△)	△735,686	△327,991
自己株式の取得	△309	△78
当期変動額合計	△802,715	△381,435
当期末残高	7,607,933	7,226,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	12,393	7,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,198	282
当期変動額合計	△5,198	282
当期末残高	7,195	7,478
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,393	7,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,198	282
当期変動額合計	△5,198	282
当期末残高	7,195	7,478
少数株主持分		
当期首残高	409,352	136,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,833	△40,639
当期変動額合計	△272,833	△40,639
当期末残高	136,518	95,878
純資産合計		
当期首残高	8,832,394	7,751,647
当期変動額		
剰余金の配当	△66,719	△53,365
当期純損失（△）	△735,686	△327,991
自己株式の取得	△309	△78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△278,031	△40,356
当期変動額合計	△1,080,747	△421,792
当期末残高	7,751,647	7,329,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△886,016	△310,677
減価償却費	693,031	577,806
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	16,470	△12,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,884	△24,145
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	19,954	13,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,284	△7,519
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	92,030	△24,157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,400	△16,100
受取利息及び受取配当金	△17,691	△15,047
支払利息	12,408	19,556
有形固定資産売却損益 (△は益)	△107,473	△45,203
有形固定資産処分損益 (△は益)	2,743	7,041
投資有価証券評価損益 (△は益)	103,123	—
減損損失	23,960	30,366
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,187	△919,337
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△91,510	△123,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149,132	544,837
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△73,369	40,938
その他	△27,169	△117,337
小計	△379,827	△383,023
利息及び配当金の受取額	20,421	14,155
利息の支払額	△12,408	△18,030
法人税等の支払額	△153,330	△35,504
法人税等の還付額	—	79,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△525,146	△342,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	126,181
有形固定資産の取得による支出	△162,291	△230,833
有形固定資産の売却による収入	93,352	49,550
投資有価証券の取得による支出	△21,766	△11,532
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	100,068	100,000
貸付けによる支出	△96,050	△50,783
貸付金の回収による収入	65,694	21,556
その他	△20,589	16,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,582	21,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,830	50,336
長期借入れによる収入	504,000	627,230
長期借入金の返済による支出	△306,381	△359,663
割賦債務の返済による支出	△291,109	△278,151
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△309	△78
配当金の支払額	△68,139	△53,285
少数株主への配当金の支払額	△900	—
その他	△12,507	△14,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,516	△47,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,201	△265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△651,447	△370,027
現金及び現金同等物の期首残高	5,745,486	5,094,039
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,094,039	※1 4,724,012

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

㈱テノックス技研

㈱複合技術研究所

㈱テノックス九州

(2) 非連結子会社の名称

TENOX KYUSYU VIETNAM CO., LTD.

TENOX KYUSYU KOREA CORPORATION

㈱テノックス九州佐賀

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱テノックス九州の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

非連結子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案の上、その必要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,255千円	50,255千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	21,500千円	21,500千円
建物及び構築物	37,557	35,049
機械装置及び運搬具	—	33,109
土地	666,984	666,984
計	726,042	756,643

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形・工事未払金等	156,323千円	100,169千円
短期借入金	50,000	100,000
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	156,536	303,185
社債(1年以内償還予定を含む)	90,000	70,000
流動負債その他	—	26,689
固定負債その他	—	17,812
計	452,859	617,856

※3 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,000千円	10,000千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	—千円	16,700千円
受取手形裏書譲渡高	239,125	209,504

※5 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未収入金	975,705千円	791,806千円

6 保証債務

他の会社等について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
大牟田工業団地協同組合	292,085千円	大牟田工業団地協同組合	292,085千円
		TENOX KYUSYU VIETNAM CO., LTD.	83,652

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	58,437千円

※8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	38,484千円	16,440千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
59,670千円	47,367千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	95,782千円	84,261千円
給料及び賞与	755,834	708,019
退職給付費用	36,923	21,860
旅費及び交通費	112,829	110,008
賃借料	136,291	129,115
支払手数料	212,949	179,113
賞与引当金繰入額	33,059	28,587
役員退職慰労引当金繰入額	16,400	15,000
貸倒引当金繰入額	29,602	△19,262

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
51,402千円	34,989千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	107,260千円	42,954千円
工具、器具及び備品	212	2,248
計	107,473	45,203

※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	24千円	1,002千円
機械装置及び運搬具	2,363	5,093
工具、器具及び備品	355	946
計	2,743	7,041

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	84千円
組替調整額	—
税効果調整前	84
税効果額	198
その他有価証券評価差額金	282
その他の包括利益合計	282

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,694,080	—	—	7,694,080
合計	7,694,080	—	—	7,694,080
自己株式				
普通株式	1,022,168	1,260	—	1,023,428
合計	1,022,168	1,260	—	1,023,428

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,260株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,260株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,719	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,365	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,694,080	—	—	7,694,080
合計	7,694,080	—	—	7,694,080
自己株式				
普通株式	1,023,428	357	—	1,023,785
合計	1,023,428	357	—	1,023,785

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加357株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 357株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,365	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,362	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,247,490千円	4,848,233千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△147,665	△121,500
その他	△5,785	△2,720
現金及び現金同等物	5,094,039	4,724,012

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」、「建設資材販売事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。「建設資材販売事業」は、建設資材の販売に関する事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	建設資材 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,611,858	228,047	608,498	16,448,403	—	16,448,403
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6,750	26,853	33,603	△33,603	—
計	15,611,858	234,797	635,351	16,482,007	△33,603	16,448,403
セグメント利益又は損失 (△)	△770,381	△38,135	8,683	△799,834	—	△799,834
セグメント資産	8,299,342	222,262	708,038	9,229,643	5,312,732	14,542,376
その他の項目						
減価償却費	690,597	1,779	5	692,382	—	692,382
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	491,430	3,265	—	494,695	—	494,695

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額5,312,732千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルディング 全般等事業	建設資材 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,968,110	524,221	1,136,122	17,628,454	—	17,628,454
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,968,110	524,221	1,136,122	17,628,454	—	17,628,454
セグメント利益又は損失 (△)	△449,831	83,691	74,696	△291,443	—	△291,443
セグメント資産	9,151,562	356,303	378,975	9,886,840	4,782,901	14,669,742
その他の項目						
減価償却費	574,836	2,035	1	576,873	—	576,873
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	265,978	6,350	—	272,328	—	272,328

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額4,782,901千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
15,336,077	1,112,326	16,448,403

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール、韓国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当期において売上高が10%以上の特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中央工業㈱	1,841,708	建設事業、建設資材販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	土木建築コンサルティング 全般等事業	建設資材 販売事業	計	全社・消去	合計
減損損失	23,960	—	—	23,960	—	23,960

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	土木建築コンサルティング 全般等事業	建設資材 販売事業	計	全社・消去	合計
減損損失	30,366	—	—	30,366	—	30,366

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,141.59円	1,084.51円
1株当たり当期純損失金額	110.28円	49.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,751,647	7,329,855
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	136,518	95,878
(うち少数株主持分(千円))	(136,518)	(95,878)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,615,129	7,233,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,670	6,670

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額(千円)	735,686	327,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	735,686	327,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,670	6,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 受注及び販売の状況

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	14,561,504	2,956,441
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
建設資材販売事業	1,538,584	930,086
合 計	16,100,089	3,886,527

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	15,611,858
土木建築コンサルティング全般等事業	228,047
建設資材販売事業	608,498
合 計	16,448,403

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	17,583,432	4,571,763
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
建設資材販売事業	355,390	149,354
合 計	17,938,822	4,721,117

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	15,968,110
土木建築コンサルティング全般等事業	524,221
建設資材販売事業	1,136,122
合 計	17,628,454

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,682,156	4,377,773
受取手形	566,411	734,207
完成工事未収入金	1,548,780	2,910,218
売掛金	622,236	229,772
未成工事支出金	263,928	423,011
貯蔵品	41,256	32,030
前払費用	31,736	26,684
繰延税金資産	106,400	98,200
未収入金	1,036,071	894,645
その他	106,361	41,300
貸倒引当金	△29,700	△4,115
流動資産合計	8,975,640	9,763,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	394,407	415,739
減価償却累計額	△217,251	△225,724
建物（純額）	177,155	190,015
構築物	87,400	87,400
減価償却累計額	△67,652	△70,191
構築物（純額）	19,748	17,208
機械及び装置	5,811,872	5,246,115
減価償却累計額	△5,093,010	△4,726,495
機械及び装置（純額）	718,861	519,620
車両運搬具	6,315	6,315
減価償却累計額	△6,158	△6,246
車両運搬具（純額）	156	68
工具、器具及び備品	1,367,941	1,357,697
減価償却累計額	△1,308,928	△1,269,127
工具、器具及び備品（純額）	59,013	88,570
土地	712,129	712,129
リース資産	6,285	34,509
減価償却累計額	△698	△2,754
リース資産（純額）	5,587	31,755
有形固定資産合計	1,692,652	1,559,368

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	13,234	12,324
電話加入権	4,914	4,914
無形固定資産合計	18,148	17,238
投資その他の資産		
投資有価証券	241,779	243,396
関係会社株式	54,000	54,000
出資金	110	110
破産更生債権等	43,979	4,690
長期前払費用	90	12
繰延税金資産	12,421	—
敷金及び保証金	124,775	55,858
会員権	49,190	11,190
長期預金	200,000	100,000
その他	11,707	7,711
貸倒引当金	△64,239	△17,156
投資損失引当金	—	△8,000
投資その他の資産合計	673,814	451,813
固定資産合計	2,384,615	2,028,420
資産合計	11,360,256	11,792,149
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,261,470	1,191,005
工事未払金	1,180,279	2,209,821
買掛金	576,775	99,621
未払金	34,418	67,827
未払費用	71,905	82,521
未払消費税等	15,507	—
未払法人税等	10,000	16,500
未成工事受入金	25,578	45,838
預り金	7,611	16,897
賞与引当金	51,800	46,000
完成工事補償引当金	2,500	1,500
工事損失引当金	56,660	23,200
設備関係支払手形	74,025	—
その他	2,635	13,172
流動負債合計	3,371,167	3,813,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	444,498	456,689
役員退職慰労引当金	88,500	72,400
その他	4,858	29,581
固定負債合計	537,856	558,671
負債合計	3,909,024	4,372,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金	2,330,219	2,330,219
資本剰余金合計	2,330,219	2,330,219
利益剰余金		
利益準備金	149,517	149,517
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	△187,927	780,208
利益剰余金合計	3,761,589	3,729,726
自己株式	△358,672	△358,750
株主資本合計	7,444,036	7,412,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,195	7,478
評価・換算差額等合計	7,195	7,478
純資産合計	7,451,232	7,419,573
負債純資産合計	11,360,256	11,792,149

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	11,116,453	12,204,846
商品売上高	661,178	1,453,285
売上高合計	11,777,631	13,658,132
売上原価		
完成工事原価	10,222,573	11,093,855
商品売上原価	590,129	1,331,917
売上原価合計	10,812,703	12,425,773
売上総利益	964,927	1,232,358
販売費及び一般管理費	1,326,341	1,229,198
営業利益又は営業損失(△)	△361,413	3,159
営業外収益		
受取利息	5,757	4,689
有価証券利息	5,142	1,702
受取配当金	6,447	7,407
その他	19,740	22,327
営業外収益合計	37,088	36,127
営業外費用		
為替差損	—	747
その他	175	104
営業外費用合計	175	851
経常利益又は経常損失(△)	△324,500	38,435
特別利益		
固定資産売却益	82,838	32,913
貸倒引当金戻入額	1,710	—
その他	5,059	—
特別利益合計	89,607	32,913
特別損失		
固定資産処分損	1,633	3,527
投資有価証券評価損	103,123	—
退職給付制度改定損	82,145	—
減損損失	15,055	—
その他	17	12,500
特別損失合計	201,975	16,027
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△436,868	55,321
法人税、住民税及び事業税	12,316	11,519
法人税等調整額	96,326	22,300
法人税等合計	108,642	33,819
当期純利益又は当期純損失(△)	△545,511	21,502

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,710,900	1,710,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,330,219	2,330,219
資本剰余金合計		
当期首残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,330,219	2,330,219
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	149,517	149,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,517	149,517
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,800,000	3,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	3,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	424,302	△187,927
当期変動額		
剰余金の配当	△66,719	△53,365
当期純利益又は当期純損失(△)	△545,511	21,502
別途積立金の取崩	—	1,000,000
当期変動額合計	△612,230	968,136
当期末残高	△187,927	780,208
利益剰余金合計		
当期首残高	4,373,820	3,761,589
当期変動額		
剰余金の配当	△66,719	△53,365
当期純利益又は当期純損失(△)	△545,511	21,502
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△612,230	△31,863
当期末残高	3,761,589	3,729,726

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△358,362	△358,672
当期変動額		
自己株式の取得	△309	△78
当期変動額合計	△309	△78
当期末残高	△358,672	△358,750
株主資本合計		
当期首残高	8,056,576	7,444,036
当期変動額		
剰余金の配当	△66,719	△53,365
当期純利益又は当期純損失(△)	△545,511	21,502
自己株式の取得	△309	△78
当期変動額合計	△612,540	△31,941
当期末残高	7,444,036	7,412,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,393	7,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,198	282
当期変動額合計	△5,198	282
当期末残高	7,195	7,478
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,393	7,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,198	282
当期変動額合計	△5,198	282
当期末残高	7,195	7,478
純資産合計		
当期首残高	8,068,970	7,451,232
当期変動額		
剰余金の配当	△66,719	△53,365
当期純利益又は当期純損失(△)	△545,511	21,502
自己株式の取得	△309	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,198	282
当期変動額合計	△617,738	△31,658
当期末残高	7,451,232	7,419,573

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。